

平成 29 年度エネマネ事業者登録者の中で
(一社) ESCO・エネルギー管理推進協議会会員の登録者リスト

番号	幹事社名	ホームページ	問合せ窓口
1	アズビル(株)	http://www.azbil.com/jp/	ビルシステムカンパニー マーケティング本部環境マーケティング部エネマネ事業担当 0466-52-7162 平日 (土日祝日除く) 9:00-17:40
2	(株)ヴェリア・ラボラトリーズ	http://www.veglia.co.jp/	エネルギー管理部門 0800-800-9650 365日 9:00-18:00
3	(株)エコエアソリューション	http://www.ecoairsolution.com/	エネマネ事業担当 045-349-2783 平日 (土日祝除く) 10:00-18:00
4	MTES(株)	http://www.mte-s.co.jp/	EM 技術本部 03-3523-6640 平日 (土日祝除く) 10:00-18:30
5	大崎電気工業(株)	http://www.osaki.co.jp/	営業本部システム・機器部エナジーソリューション営業課 03-3443-9154 平日 (土日祝除く) 9:00-17:30
6	(株)OGCTS	http://www.ogcts.co.jp/	開発営業部 06-6205-3504 休祭日を除く平日昼間 9:00-17:30
7	(株)関電エネルギーソリューション	http://www.kenes.jp/	営業企画部 050-7105-0141 平日 (土日祝日を除く) 9:00-17:00
8	(株)九電工	http://www.kyudenko.co.jp/	エネルギーソリューション部カスタマー提案グループ BEMS チーム 092-523-6383 平日 (土日祝・除く) 9:00-17:00
9	(株)きんでん	http://www.kinden.co.jp/	情報通信本部情報通信技術部 東日本: 03-5210-7335 西日本: 06-6375-6298 平日 (土日祝除く) 8:30-17:30
10	(株)洗陽電気	http://www.koyoelec.com/	省エネ・環境ソリューショングループ エネマネ事業担当 078-851-8809 土・日・祝以外 9:00-17:00
11	三機工業(株)	http://www.sanki.co.jp/	エンジニアリング統括室エネルギーソリューションセンター 省エネルギー推進部 03-6367-7140 平日 (年末・年始・土日祝除く) 9:00-17:30

12	清水建設(株)	http://www.shimz.co.jp/theme/ecobcp/management.htm	名古屋支店 技術開発営業部 052-201-7610 平日(土日祝 除く) 8:30-17:10
13	(株)シーエナジー	http://www.cenergy.co.jp/	営業部エネマネ担当 052-238-0657 平日(土日祝除く) 9:00-17:40
14	ジョンソンコントロールズ(株)	http://www.johnsoncontrols.co.jp	ジョンソンロールズ株式会社コールセンター 0120-506-255 土日祝除く平日 8:45-17:30
15	高砂熱学工業(株)	http://www.tte-net.com	事業革新本部 FM-PM 事業推進部 03-6369-8201 平日(土日祝除く) 9:00-17:30 (11:45-12:45 昼休憩除く)
16	(株)トーエネック	http://www.toenec.co.jp/	営業本部営業部技術提案グループ 052-659-1123 平日(土日祝除く) 9:00-17:00
17	(株)東芝	http://www.toshiba.co.jp/index_j3.htm	ビル・施設ソリューション推進室 044-331-0763 平日(土日祝日を除く) 9:00-17:00
18	(株)東京瓦斯	http://eee.tokyo-gas.co.jp/e_service/cloud/	都市エネルギー事業部 技術支援部 03-5400-7781 平日(土日祝除く) 9:00-17:00
19	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	http://www.tokyogas-es.co.jp/	事業企画部 03-6452-8410 土日祝日を除く 10:00-17:00
20	東邦ガスエンジニアリング(株)	http://thg-group.tohogas.co.jp/thge/	営業部営業第二グループ エネマネ事業担当 052-884-3534 平日(土日祝除く) 9:00-17:40
21	日本ファシリティ・ソリューション(株)	http://www.j-facility.com/	営業本部営業管理部 03-6371-2500 平日(土日祝祭日・年末年始を除く) 9:00-17:40
22	(株)日立製作所	http://www.hitachi.co.jp/products/infrastructure/product_site/emilia/index.html	産業・流通ビジネスユニット産業ソリューション事業部 03-5928-8251 土日祝日を除く平日 9:00-17:00
23	(株)ヤマト	http://www.yamato-se.co.jp/	ヤマトコンタクトセンター 0800-800-7380 平日(土日祝除く) 8:30-17:30
24	横河ソリューションサービス(株)	http://www.yokogawa.co.jp/yjp/corporate/	ソリューションビジネス本部コンサルティング2部 0422-52-6396

			月曜日～金曜日 9:00-17:00
25	菱機工業(株)	http://www.ryokikogyo.co.jp/	RiCS コールセンター 025-245-0222 土日祝を除く 8:30-17:30
	コンソーシアム事業者名	ホームページ	
26	シナネン(株)	http://www.sinanen.com/	
27	(株)スターメンテナンスサポート	http://ecopu.net/	
28	東テク(株)	http://www.totech.co.jp/	
29	日本工営(株)	https://www.n-koei.co.jp/	
30	日本電技(株)	http://www.nihondengi.co.jp/	
31	日比谷総合設備(株)	http://www.hibiya-eng.co.jp/	
32	藤井産業(株)	https://www.fujii.co.jp/	
33	ヤシマ工業(株)	http://www.yashima-kogyo.com/	

「エネマネ事業」

「エネマネ事業」とは、一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）が実施する「平成 29 年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業」の中の「I 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業」の「(ウ) エネマネ事業」に該当する補助事業であり、エネルギー管理を一体で行っている工場・事業場において SII に登録された EMS（計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム）を用いて、エネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、より効果的な省エネルギー対策を実施する事業である。

一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII） ホームページ
<https://sii.or.jp/>

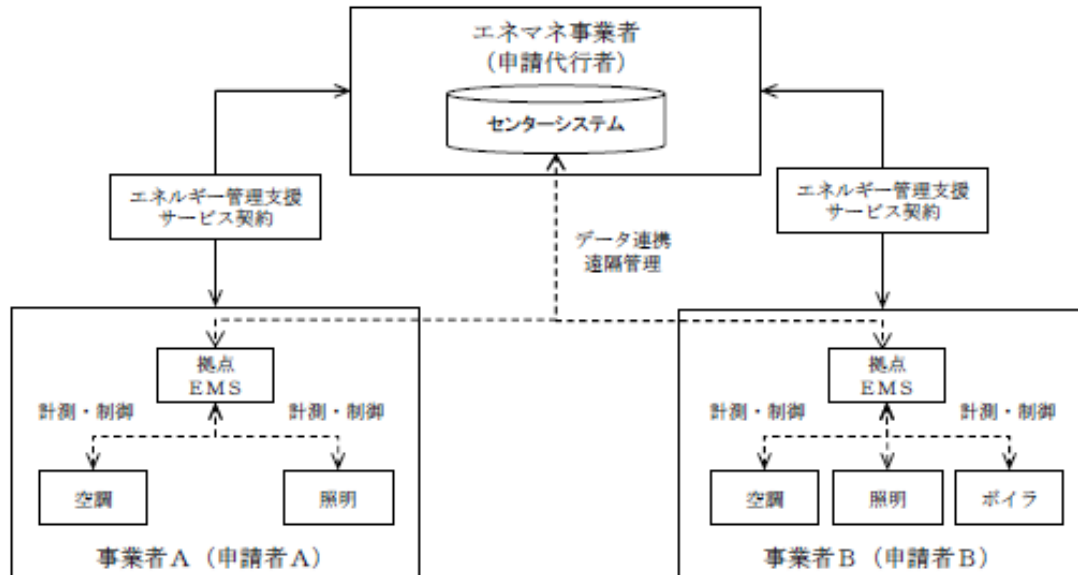
平成 29 年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業 ホームページ
<https://sii.or.jp/cutback29/>

平成 29 年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業の概要パンフレット
<https://sii.or.jp/cutback29/overview.html>

I. 工場・事業場単位

(2) エネルギーマネジメントシステム(EMS)の構成と機能について

本事業で補助対象となるEMSは、エネマネ事業者が管理する「センター(クラウド)システム」と、事業者の事業所に設置する「拠点EMS」から構成される。



エネマネ事業者ごとのエネルギーマネジメントシステムはSIIホームページ
 (<https://sii.or.jp/cutback29/first.html>)を参照のこと。

(3) エネルギーマネジメントシステム(EMS)補助対象設備

- 主装置・盤
計測制御主装置、ローカルサーバー、ログ、主装置盤 等
- 計測計量機器
電力量センサ、ガスメーター、流量計、水量計、温湿度センサ、熱量計、パルス検出器 等
- 機械監視装置
生産量制御管理装置、設備稼働状況監視装置 等 ※省エネルギーに寄与するものに限る
- 制御機器
制御用センサ、リレースイッチ、コントローラ、インバータ、流量調整弁、自動制御設備、
制御PLC(Programmable Logic Controller)、VAV 等
- 通信装置
モデム、ルーター、通信PLC(Power Line Communication) 等
- モニター装置
監視用端末、PC、タブレット、モニター、ローカルサーバー 等
- ソフトウェア
導入拠点での需要予測、最適化計算、最適制御システム
- 制御用配管配線及び付属品、工事部材 等

▶ (ウ)のエネルギーマネジメントシステム(EMS)の要件

区分	No.	項目	要件
導入拠点	1	エネルギーの計測(※1)	<ul style="list-style-type: none"> • No.2の見える化機能の実現及びエネルギー管理支援サービスに必要な項目の計測を行えること。 • 更新設備及び受電電力量の計測は必須とする。 • ガス・油等は計測を行わず、1か月以内の検針票値入力でも可とする。
	2	見える化	<ul style="list-style-type: none"> • 電力・ガスその他エネルギーを含め、1か月以内の工場・事業場全体のエネルギー使用量を統一単位(原油換算kl)で閲覧できること。 • 電力は全体と設備カテゴリ別(空調・照明等)の30分以内の電力消費量を閲覧できること。 • Webブラウザ経由での閲覧でも可とする。
	3	接続機器の制御	<ul style="list-style-type: none"> • エネルギー管理支援サービスに必要な制御が行えること。 • 電力は30分受電電力量目標値の設定をした上で、目標値以下となるような自動制御を行う機能を有すること。
	4	制御ログの保存	<ul style="list-style-type: none"> • EMSによる制御効果を把握するために、必要な制御ログ等を取得・保存できること。(アンサーバック等)
	5	短期的な通信遮断への対応(※2)	<ul style="list-style-type: none"> • 短期的な通信遮断により、センターシステムとの通信が一時的に遮断されても、導入拠点のEMSで制御・計測・データ保存を継続し、通信回復後にセンターシステムに通信遮断時間分のデータを連携できること。
	6	スタンドアロン稼働	<ul style="list-style-type: none"> • センターシステムとの通信を完全に遮断した場合でも、スタンドアロンでEMSを継続的に使用できること。 • 機器やソフトウェアの追加を行うことも可。 • 有償・無償は問わない。
センターシステム	7	遠隔管理	<ul style="list-style-type: none"> • 幹事社が管理するセンターサーバーで、コンソーシアム事業者分も含めて接続されている全工場・事業場の遠隔管理を行えること。 • 遠隔管理とは遠隔制御(ON/OFF等)や制御設定変更(目標値変更等)機能と、No. 2と同じ見える化機能のことをいう。
	8	データ保存(※3)	<ul style="list-style-type: none"> • SIIが指定するフォーマットでデータ3年間のデータ報告を行うために、必要な粒度・項目・期間でデータ保存が行えること。

※1 電気、ガス、石油、熱等の外部購入エネルギー。内部で発生する熱等は対象外。

※2 24時間以上は拠点EMSにデータを保存できること。

※3 指定報告フォーマット(属性・月間値・30分値)はSIIのホームページからダウンロードして確認すること。

I. 工場・事業場単位

(4) 契約の考え方

(ウ)エネマネ事業を実施する場合の契約の考え方は以下のとおり。

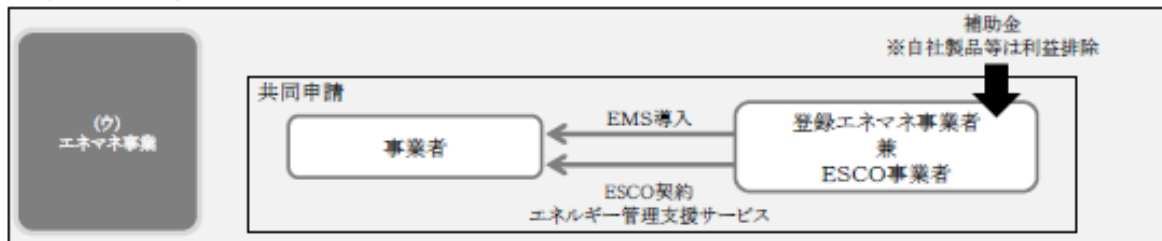
事業者が、登録エネマネ事業者とエネルギー管理支援サービスの契約を締結すること。エネマネ事業者は、エネルギー管理支援サービス契約に基づく省エネルギー効果・ピーク対策効果等のエネマネ事業の成果を事業完了後、3年間報告すること。

① 「(ウ)エネマネ事業」単独申請の場合



② エネマネ事業者がESCO事業者となる場合

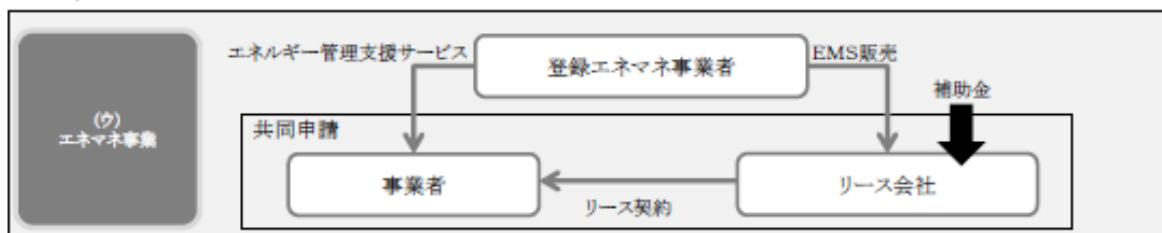
エネマネ事業者がESCO事業者となる場合、エネマネ事業者の自社調達部分は、利益排除した額を補助対象経費とすること。



③ エネマネ事業者とリースを利用する場合

EMSをリース活用して導入する場合、事業者(設備使用者)とリース会社との共同申請となる。

EMSはリース会社が購入し、エネルギー管理支援サービス契約は設備使用者とエネマネ事業者の間で締結すること。



④ 「(ア)省エネルギー対策事業」、「(イ)ピーク電力対策事業」と組み合わせ申請の場合

